平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9478　URL　http://www.sehi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 速水　浩二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経営企画部部長　(氏名) 松村　真一　TEL 03-5362-3700

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,990	△4.7	64	△73.1	△25	―	△496	―
24年3月期	7,336	△3.3	240	48.8	119	336.1	27	―

(注)包括利益　25年3月期　△564百万円　(―%)　24年3月期　△120百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△31.17	―	△14.7	△0.3	0.9
24年3月期	1.72	1.70	0.7	1.2	3.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　5百万円　24年3月期　△2百万円

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,371	3,565	34.1	199.61
24年3月期	10,174	4,151	35.1	225.11

(参考) 自己資本　25年3月期　3,192百万円　24年3月期　3,572百万円

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	130	△41	△299	2,533
24年3月期	30	△7	△240	2,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	200.00	200.00	31	116.6	0.9
25年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	31	△6.4	0.9
26年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		24.6	

(注) 1 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。
平成24年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。
2 25年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	1.5	100	130.9	60	―	35	―	2.19
通期	7,100	1.6	280	333.1	200	―	130	―	8.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,636,800 株	24年3月期	18,636,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,641,700 株	24年3月期	2,767,700 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	15,941,717 株	24年3月期	15,869,100 株

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	373	15.1	89	128.0	107	959.4	△709	―
24年3月期	324	△13.3	39	△47.3	10	△75.2	△34	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△44.53	―
24年3月期	△2.17	―

(注)当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,113	2,673	65.0	167.17
24年3月期	4,999	3,322	66.4	209.28

(参考) 自己資本 25年3月期 2,673百万円 24年3月期 3,321百万円

(注)当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年6月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成25年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
１株当たり配当金	２円00銭	２円00銭
配当金総額	31百万円	31百万円

（注）純資産減少割合については、現在集計中であり確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……P. ２
（１）経営成績に関する分析 ……P. ２
（２）財政状態に関する分析 ……P. ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. ５
（４）事業等のリスク ……P. ６
２．企業集団の状況 ……P. ８
３．経営方針 ……P. 10
（１）会社の経営の基本方針 ……P. 10
（２）目標とする経営指標 ……P. 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……P. 10
（４）会社の対処すべき課題 ……P. 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……P. 10
４．連結財務諸表 ……P. 11
（１）連結貸借対照表 ……P. 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P. 13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 20
（継続企業の前提に関する注記）……P. 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……P. 20
（会計方針の変更）……P. 23
（未適用の会計基準等）……P. 23
（表示方法の変更）……P. 23
（会計上の見積りの変更）……P. 23
（連結貸借対照表関係）……P. 24
（連結損益計算書関係）……P. 25
（連結包括利益計算書関係）……P. 28
（連結株主資本等変動計算書関係）……P. 29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）……P. 30
（企業結合等関係）……P. 31
（セグメント情報等）……P. 31
（関連当事者情報）……P. 35
（１株当たり情報）……P. 36
（重要な後発事象）……P. 36
５．その他 ……P. 37
（１）役員の異動 ……P. 37
（２）その他 ……P. 37

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、第３四半期までは、復興需要の下支えがあったものの、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化等の影響もあり、底堅さは堅持しつつ力強さに欠ける展開でしたが、12月の政権交代以降、新政権の経済・金融政策への期待とこれを受けた円安・株高を背景とし、第４四半期においては企業や家計の景況感が改善いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、①全事業会社黒字化、②新規収益基盤の確立、③企業耐性の向上、④海外収益基盤の確立と資産の再配分の４点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は6,990百万円（前期比4.7％減）、連結営業利益は64百万円（前期比73.1％減）、連結経常損失は25百万円（前期は連結経常利益119百万円）、連結当期純損失は496百万円（前期は連結当期純利益27百万円）となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、オンライン経由の書籍販売が通年で好調に推移し、Ｗｅｂ広告収入やイベント事業など非紙媒体の事業売上が増加した一方、取次向け書籍売上の減少が続いた結果、売上高は2,867百万円（前期比3.0％減）、セグメント利益（営業利益）は262百万円（前期比22.7％減）となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、外資系クライアントからの引き合いが総じて底堅く推移した結果、売上高は801百万円（前期比5.9％減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原価管理を徹底継続した結果、112百万円（前期比34.9％増）となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、スマートフォン及びソーシャルゲーム関連の開発受注が特に上半期において順調に推移したものの、スマートフォンコンテンツ・メディア事業立ち上げのための積極的な先行投資を行った結果、売上高は1,001百万円（前期比9.9％減）、セグメント損失（営業損失）は97百万円（前期はセグメント利益111百万円）となりました。

インターネットカフェ事業におきましては、黒字化の実現に向けて第２四半期会計期間において抜本的なリストラ策を実施し、不採算店舗の閉鎖・譲渡などにより、売上高は1,387百万円（前期比8.5％減）となりました。損益面ではリストラ効果により第３四半期会計期間より黒字化が定着したことで、セグメント損失（営業損失）は２百万円（前期比損失45百万円減）とほぼ営業赤字を解消するレベルまで回復いたしました。

教育・人材事業におきましては、比較的利益率の高い法人向けサーバ売上やクラウドサービス売上積上げ及び上半期における研修事業売上が好調だったものの、一部売上が来期に繰延になったことなどの影響で売上高は878百万円（前期比0.7％増）と前期並みとなりました。損益面では、事業拠点統合による固定費削減策実施などにより、セグメント損失５百万円（前期比損失４百万円減）と改善いたしました。

その他の事業(注)におきましては、売上高54百万円（前期比100.5％増）、セグメント利益（営業利益）35百万円（前期比407.2％増）となりました。

（注）　当連結会計年度及び前連結会計年度における「その他の事業」には、有価証券投資事業の業績を含んでおります。

（次期の見通し）

日本経済は新政権の経済政策期待などから明るい兆しが見え始めていますが、長期的な世界的地位回復や再成長の本格化にはまだ長い道のりがあります。世界経済についても、不安定要素が多く、安定した成長を取り戻すために解決すべき課題は少なくありません。当社グループとしては引続き強靭な企業体質の実現と実体収益に強くフォーカスした経営により、環境変化に強い企業を目指すとともに、改めて利益成長について取組んでいきたいと思います。

次期の業績見通しにつきましては、全事業会社黒字化、中長期利益を見通した各社構造の最適化の開始、成長マインドの醸成、及び海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取り組むことにより、連結売上高7,100百万円（前期比1.6％増）、連結営業利益280百万円（前期比333.1％増）、連結経常利益200百万円（前期は連結経常損失25百万円）、連結当期純利益130百万円（前期は連結当期純損失496百万円）を予定しております。

（注）　業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が802百万円減少、負債が217百万円減少いたしました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が136百万円増加する一方、利益剰余金528百万円減少及び少数株主持分204百万円減少などにより、3,565百万円となりました。純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は、3,192百万円となり、自己資本比率は34.1％と前連結会計年度末35.1％と比べて1.0％減少いたしました。

主な増減は以下の通りです。

【流動資産】91百万円減少

営業投資有価証券153百万円増加、現金及び預金186百万円減少並びに受取手形及び売掛金76百万円減少によるものです。

【固定資産】711百万円減少

のれん409百万円減少、建物及び構築物（純額）188百万円減少並びに敷金及び保証金80百万円減少によるものです。

【流動負債】218百万円増加

短期借入金216百万円増加によるものです。

【固定負債】435百万円減少

社債319百万円減少及び長期借入金162百万円減少によるものです。

【純資産】585百万円減少

連結当期純損失496百万円及び配当金支払31百万円による利益剰余金528百万円減少、連結子会社の当期純損失計上などによる少数株主持分204百万円減少、及び当社並びに連結子会社保有営業投資有価証券並びに投資有価証券含み益増加などによるその他有価証券評価差額金136百万円増加が純資産減少要因であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△299
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△223	△206
現金及び現金同等物の期首残高	2,964	2,740
現金及び現金同等物の期末残高	2,740	2,533

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は130百万円（前連結会計期間比324.1％増）となりました。収入の主な内訳は、のれん償却額409百万円、店舗撤退損失248百万円及び減価償却費180百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失677百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前連結会計期間比459.8%増）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入69百万円並びに関係会社株式の売却による収入40百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出87百万円、定期預金の預入による支出20百万円及び無形固定資産の取得による支出15百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は299百万円（前連結会計期間比24.5%増）となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入466百万円及び長期借入による収入400百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出789百万円及び長期借入金の返済による支出471百万円であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	32.9	34.0	35.4	35.1	34.1
時価ベースの自己資本比率（%）	10.4	14.5	20.4	17.1	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.5	8.2	13.5	148.7	33.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.7	7.5	4.6	0.5	2.5

※　各指標は、以下の算式により算出しております。
自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の強化を図りながら安定的配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨、定款で定めております。当事業年度の配当については、上記の基本方針及び内部留保の状況、今後の事業環境や業績の見通し等を勘案し、１株につき年間２円としております。内部留保資金につきましては、現在の各事業内における基盤拡大のための安定的且つ効率的な投資のために役立てる所存であります。

次期の利益配当金につきましては、上記の基本方針及び内部留保の状況や厳しい経営環境等を総合的に勘案し、１株につき２円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①委託販売制度について

当社グループにおける出版事業においては、業界の慣行に従い、取次会社及び書店に配本した出版物(書籍及び雑誌等)のほとんどについては、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当事業においては、返品を減少させるため、各書店における販売動向を充分に考慮した配本を行っております。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②再販制度について

当社グループにおける出版事業において、発行・販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下、独占禁止法という)第24条の２の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度という)が認められる特定品目に該当適用しております。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、公正取引委員会の指定する書籍・雑誌等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められております。なお、当社グループにおいては、取次会社との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。公正取引委員会が平成13年３月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面の間、再販売制度は維持・存続される見通しですが、一方で再販制度を維持しながらも、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。同制度の弾力的運用又は廃止は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③組織再編等について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする分社経営体制に移行しました。今後共、機動的な組織再編、M&Aの活用等により企業グループ総体の価値向上に努めていく方針ですが、組織再編等の進捗状況によっては追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④投融資に係るリスクについて

当社は、連結子会社への投融資の他、日本国内外のIT・環境技術関連ベンチャー企業・大手金融機関・一般事業法人等に対して投資を実施しております。これらの投資に際しては、投資先のリスク要因、経営計画及び市場動向等を慎重に検討した上で実施しておりますが、諸要因により必ずしも投資先が当初期待した通りの業績をあげることは保証されておりません。その場合、投資先の評価の見直しによる損失や投資回収遅延、又は、急激な市場動向の変動等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社グループは、各種事業展開及び顧客サービス提供のため、多くの個人情報をお預かりしています。そのため当社グループ各社は、個人情報漏洩防止のための社員教育や内部監査の徹底、関連規程の整備等により個人情報管理体制を一層強化しておりますが、万が一個人情報が流出し損害賠償責任を問われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境の変化や他社との競争について

当社グループが運営するIT関連事業においては、ユーザーの志向の変化、技術の進歩や革新による新たな競争相手の出現又は同業他社との価格競争等により、利益を確保し難い状況になる可能性があります。

⑦人材確保に係るリスクについて

当社グループが運営するIT関連事業においては、総じて、企画力、編集力、プログラミング技術等の高い専門性及び経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が不可欠であり、当社グループでは継続的に人材育成と確保に注力しておりますが、必要な人材確保ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティについて

当社グループが運営するIT関連事業において、情報システムは極めて重要な役割をもっております。当社グループでは、情報システムの安定稼動を業務運営上の重要課題と認識してセキュリティ対策等必要な対策を講じておりますが、地震等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止及び通信事業者に起因するサービスの中断・停止等により、情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資金調達について

当社グループは、借入れによる資金調達をおこなっておりますが、資金需給、金利動向等金融市場環境の影響を受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社グループでは、自らの知的財産権を確保し、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、万が一、当社グループが知的財産権に関し第三者から訴訟を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起せざるを得なくなった場合には、時間・費用等多額の経営資源が費やされたり、訴訟結果によっては、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

２．企業集団の状況

（１）事業の内容

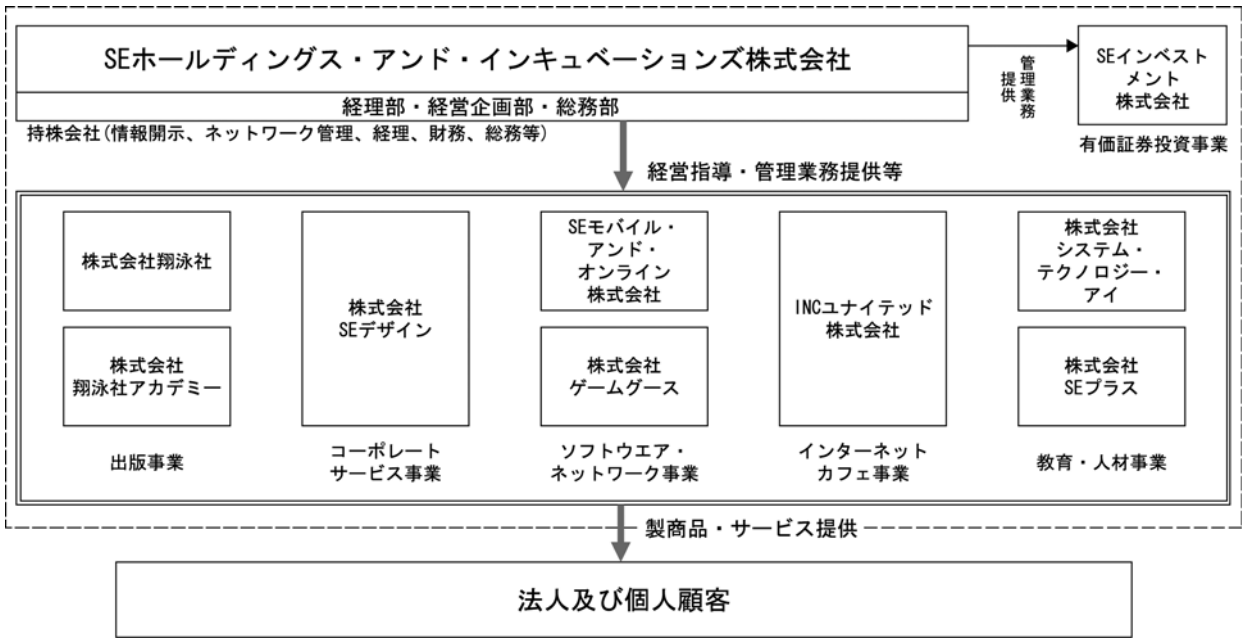
当社グループは、当社、連結子会社９社で構成されております。

当社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括、会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行うと同時に、IT関連企業の起業支援・育成を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、下記の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業セグメント	事業内容	主要な会社
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売	(株)翔泳社 (株)翔泳社アカデミー
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス	(株)SEデザイン
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテイメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設の運営	SEモバイル・アンド・オンライン(株) (株)ゲームグース
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ及びボディケアサロン運営	INCユナイテッド(株)
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業	(株)システム・テクノロジー・アイ (株)SEプラス
その他の事業	有価証券投資事業	SEインベストメント(株)

以上の事項を事業系統図によって示すと、下記の通りであります。



（２）関係会社の状況

本年３月末現在の当社の関係会社の状況は、下記の通りであります。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容（注）１	議決権の所有（被所有）割合（%）（注）２	関係内容
（連結子会社）					
株式会社翔泳社	東京都新宿区	50	出版事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社翔泳社アカデミー	大阪府大阪市中央区	10	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
SEモバイル・アンド・オンライン株式会社	東京都新宿区	30	ソフトウェア・ネットワーク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEデザイン	東京都新宿区	30	コーポレートサービス事業	100.0	役員の兼任あり
INCユナイテッド株式会社	神奈川県横浜市中区（注）３	100	インターネットカフェ事業	84.0	役員の兼任あり
株式会社ゲームグース	東京都新宿区	75	ソフトウェア・ネットワーク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEプラス	東京都中央区	17	教育・人材事業	53.9 (53.9)	役員の兼任あり
株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区	347	教育・人材事業	53.9	役員の兼任あり
SEインベストメント株式会社	東京都新宿区	60	その他事業(有価証券投資事業)	100.0	役員の兼任あり

（注）１　「主要な事業の内容」欄には、持分法適用関連会社以外はセグメント情報に記載された名称を記載しております。

２　議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合を内数で示しております。

３　登記上の本店所在地は、東京都新宿区であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、情報産業をはじめとする市場の成長に積極的に寄与することで、社会に貢献しながら自らも成長していくことを目標とする企業集団であります。また、対象市場を活性化し、新しいプレーヤーの参加を喚起するため、事業者のインキュベーションを積極的に行います。対象市場全体に亘って事業基盤を構築することで、個別事業のリスクを減少しつつ全体の成長効率を向上するという経営方針のもと、常に最適な事業会社群の構成を目指してグループ形成に取り組みます。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、成長性及び収益性の向上を最優先課題としております。目標とする経営指標は、連結売上高100億円、売上高経常利益率７％を確保することを当面の目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

市場全体をターゲットとする当社グループでは、既存の概念にとらわれず広い視点で収益チャンスを捉え、既存事業の成長に加え、新規事業を積極的に展開してゆくと共に、必要に応じて企業への戦略的投資や育成、Ｍ＆Ａに関しても積極的に活用し、事業を拡大していくことにより、グループの全体価値の向上を図ります。

（４）会社の対処すべき課題

日本経済は新政権の経済政策期待などから明るい兆しが見え始めていますが、長期的な世界的地位回復や再成長の本格化にはまだ長い道のりがあります。世界経済についても、不安定要素が多く、安定した成長を取り戻すために解決すべき課題は少なくありません。当社グループとしては引続き強靭な企業体質の実現と実体収益に強くフォーカスした経営により、環境変化に強い企業を目指すとともに、改めて利益成長について取組んでいきたいと思います。

具体的な施策としては、①全事業会社黒字化、②中長期利益を見通した各社構造の最適化の開始、③成長マインドの醸成、及び④海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取組む所存であります。

また、法令遵守や信頼性のある財務報告に関しても引続き真摯に取組んでまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,888	※2 2,701
受取手形及び売掛金	1,722	1,646
有価証券	20	20
営業投資有価証券	444	597
商品及び製品	986	1,021
仕掛品	82	103
原材料及び貯蔵品	15	14
繰延税金資産	94	81
その他	132	110
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,386	6,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,792	※2 1,583
減価償却累計額	△764	△744
建物及び構築物（純額）	1,027	839
土地	※2, ※3 1,089	※2, ※3 1,089
その他	976	869
減価償却累計額	△890	△801
その他（純額）	86	67
有形固定資産合計	2,204	1,997
無形固定資産		
のれん	※4 424	※4 15
その他	74	46
無形固定資産合計	499	62
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 221	※2 292
敷金及び保証金	509	429
繰延税金資産	190	154
その他	169	146
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,083	1,015
固定資産合計	3,787	3,075
資産合計	10,174	9,371

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	438	413
1年内償還予定の社債	744	754
短期借入金	※2 849	※2 1,066
未払法人税等	25	24
賞与引当金	48	39
返品調整引当金	172	151
その他	444	490
流動負債合計	2,721	2,940
固定負債		
社債	2,142	1,823
長期借入金	※2 829	※2 667
退職給付引当金	208	221
役員退職慰労引当金	73	73
資産除去債務	30	30
再評価に係る繰延税金負債	8	8
その他	7	40
固定負債合計	3,300	2,864
負債合計	6,022	5,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,406	1,406
資本剰余金	1,902	1,886
利益剰余金	900	371
自己株式	△642	△613
株主資本合計	3,566	3,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	126
土地再評価差額金	※3 15	※3 15
その他の包括利益累計額合計	5	141
新株予約権	7	5
少数株主持分	572	367
純資産合計	4,151	3,565
負債純資産合計	10,174	9,371

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	7,336	6,990
売上原価	※5 4,976	※5 4,703
売上総利益	2,359	2,287
返品調整引当金繰入額	8	－
返品調整引当金戻入額	－	20
差引売上総利益	2,351	2,307
販売費及び一般管理費	※1 2,110	※1 2,243
営業利益	240	64
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	10	0
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	－	5
その他	8	9
営業外収益合計	22	15
営業外費用		
支払利息	63	51
社債発行費	30	13
支払保証料	19	20
投資事業組合運用損	13	6
持分法による投資損失	2	－
その他	13	14
営業外費用合計	143	106
経常利益又は経常損失（△）	119	△25

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　0	※2　0
持分変動利益	0	―
関係会社株式売却益	―	19
保険差益	―	8
新株予約権戻入益	―	1
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産売却損	※3　0	※3　0
固定資産除却損	※4　2	※4　1
組織統合関連費用	※6　8	―
投資有価証券評価損	―	2
減損損失	―	※7　5
店舗撤退損失	―	※8　248
のれん償却額	―	380
プロジェクト整理損失	―	※9　41
特別損失合計	10	682
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	109	△677
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	102	0
法人税等合計	125	23
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△15	△701
少数株主損失（△）	△42	△204
当期純利益又は当期純損失（△）	27	△496

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△15	△701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	136
土地再評価差額金	1	－
その他の包括利益合計	※1 △105	※1 136
包括利益	△120	△564
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△78	△360
少数株主に係る包括利益	△42	△204

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,406	1,406
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,406	1,406
資本剰余金		
当期首残高	1,902	1,902
当期変動額		
自己株式の処分	－	△16
当期変動額合計	－	△16
当期末残高	1,902	1,886
利益剰余金		
当期首残高	920	900
当期変動額		
剰余金の配当	△47	△31
当期純利益又は当期純損失（△）	27	△496
当期変動額合計	△20	△528
当期末残高	900	371
自己株式		
当期首残高	△642	△642
当期変動額		
自己株式の処分	－	29
当期変動額合計	－	29
当期末残高	△642	△613
株主資本合計		
当期首残高	3,587	3,566
当期変動額		
剰余金の配当	△47	△31
当期純利益又は当期純損失（△）	27	△496
自己株式の処分	－	12
当期変動額合計	△20	△515
当期末残高	3,566	3,051

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	136
当期変動額合計	△106	136
当期末残高	△9	126
土地再評価差額金		
当期首残高	14	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	－
当期変動額合計	1	－
当期末残高	15	15
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	136
当期変動額合計	△105	136
当期末残高	5	141
新株予約権		
当期首残高	5	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	7	5
少数株主持分		
当期首残高	614	572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△204
当期変動額合計	△42	△204
当期末残高	572	367
純資産合計		
当期首残高	4,318	4,151
当期変動額		
剰余金の配当	△47	△31
当期純利益又は当期純損失（△）	27	△496
自己株式の処分	－	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△70
当期変動額合計	△166	△585
当期末残高	4,151	3,565

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	109	△677
減価償却費	229	180
長期前払費用償却額	21	18
減損損失	－	5
のれん償却額	34	409
負ののれん償却額	△0	△0
組織統合関連費用	8	－
保険差益	－	△8
新株予約権戻入益	－	△1
店舗撤退損失	－	248
プロジェクト整理損失	－	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	△8
返品調整引当金の増減額（△は減少）	8	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5	12
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2
投資事業組合運用損益（△は益）	13	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△10	△0
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△19
固定資産売却損益（△は益）	△0	0
固定資産除却損	2	1
持分変動損益（△は益）	△0	－
持分法による投資損益（△は益）	2	△5
為替差損益（△は益）	6	7
社債発行費	30	13
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	63	51
売上債権の増減額（△は増加）	△88	76
たな卸資産の増減額（△は増加）	6	△54
仕入債務の増減額（△は減少）	20	△24
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△345	△66
前受金の増減額（△は減少）	△20	4
前払費用の増減額（△は増加）	1	13
未収入金の増減額（△は増加）	△20	△22
未払金の増減額（△は減少）	9	44
未払消費税等の増減額（△は減少）	14	△14
未収消費税等の増減額（△は増加）	2	－
その他	20	△49
小計	115	164
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△59	△52
法人税等の支払額	△34	△22
法人税等の還付額	11	23
災害損失の支払額	△6	－
補償金の受取額	1	－
保険金の受取額	－	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	130

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	125	－
有形固定資産の取得による支出	△95	△87
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△15
投資有価証券の取得による支出	△31	－
投資有価証券の売却による収入	42	0
関係会社株式の売却による収入	－	40
長期前払費用の取得による支出	△15	△12
貸付けによる支出	－	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△11
敷金及び保証金の回収による収入	5	69
その他	－	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△540	115
長期借入れによる収入	550	400
長期借入金の返済による支出	△331	△471
社債の発行による収入	1,239	466
社債の償還による支出	△1,110	△789
リース債務の返済による支出	△0	△2
新株予約権行使による収入	0	12
配当金の支払額	△47	△31
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△223	△206
現金及び現金同等物の期首残高	2,964	2,740
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,740	※1　2,533

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数９社

連結子会社の名称

(株)翔泳社、(株)翔泳社アカデミー、(株)ＳＥデザイン、ＳＥモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグース、ＩＮＣユナイテッド(株)、(株)ＳＥプラス、(株)システム・テクノロジー・アイ、ＳＥインベストメント(株)

２　持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用した関連会社数０社

なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました（株）アールラーニングについては、平成25年３月29日付で保有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除いておりますが、売却までの損益は持分法を適用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

a　その他有価証券(営業投資有価証券を含む。)

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a　商品及び製品

先入先出法

b　仕掛品

個別法

c　原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　３～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②　無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)による定額法によっております。

但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得期間に基づく定額法によっております。

③　長期前払費用

均等償却をしております。

④　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)　重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用としております。

(4)　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③　返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤　役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)　重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法)

b. その他の開発案件

検収基準

(6)　重要なヘッジの会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

③　ヘッジ方針

借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

④　ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7)　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（ⅰ）　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

（ⅱ）　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	14百万円	―百万円

※２　担保に供している資産

（前連結会計年度）

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	491百万円
土地	1,059百万円
投資有価証券	０百万円
計	1,661百万円

は長期借入金70百万円、１年以内返済予定長期借入金115百万円の担保に供しております。

（当連結会計年度）

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	465百万円
土地	1,059百万円
投資有価証券	０百万円
営業投資有価証券	493百万円
計	2,129百万円

は長期借入金75百万円、１年以内返済予定長期借入金40百万円、短期借入金167百万円の担保に供しております。

※３　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価実施日　平成14年３月31日

再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

※４　のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
のれん	425百万円	15百万円
負ののれん	０百万円	０百万円
差引	424百万円	15百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料手当	620百万円	629百万円
賞与引当金繰入額	40百万円	33百万円
退職給付費用	15百万円	15百万円
広告宣伝費	243百万円	394百万円

※２　固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具器具及び備品	０百万円	０百万円

※３　固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具器具及び備品	０百万円	０百万円

※４　固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具器具及び備品	１百万円	０百万円
ソフトウェア	０百万円	０百万円
長期前払費用	―百万円	０百万円
計	２百万円	１百万円

※５　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	63百万円	45百万円

※６　組織統合関連費用の内容は以下の通りであります。

（前連結会計年度）

（１）組織統合関連費用の内訳

特別損失の組織統合関連費用は、当社グループ内組織の融合効率化に向けた取組みとして実行される事業拠点の移転統合に伴う固定資産の減損損失５百万円、資産撤去廃棄費用１百万円、中途解約違約金０百万円であります。

（２）減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

用途	種類	場所
事務所内装設備等	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	東京都新宿区など

（３）減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の事業拠点の移転（平成24年５月）に伴い資産を除去する予定であることから、当該資産について減損損失を特別損失（建物４百万円、工具、器具及び備品０百万円、長期前払費用０百万円）として計上しております。

（４）資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、店舗（インターネットカフェ、アミューズメント施設など）や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

（５）回収可能額の算定方法

収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

※７　減損損失の内容は以下の通りであります。

（当連結会計年度）

（１）減損損失の内訳

教育・人材事業における工具器具備品３百万円、ソフトウェア２百万円であります。

（２）減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都	研修用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	4
東京都	遊休資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	1

（３）減損損失の認識に至った経緯

教育・人材事業において、当該研修事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるためその事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、遊休資産については今後の使用の見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

（４）資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗（インターネットカフェ、カラオケ、ボディケアサロン、アミューズメント施設）や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

（５）回収可能額の算定方法

研修用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。また、遊休資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。

※８　店舗撤退損失の内容は次の通りであります。

(当連結会計年度)

（１）店舗撤退損失の内訳

インターネットカフェ事業及びソフトウェア・ネットワーク事業における店舗撤退に伴う損失の内訳は以下の通りであります。

減損損失	167百万円
固定資産除却損	９百万円
解約手数料	48百万円
原状回復費用	14百万円
商品処分損	８百万円
計	248百万円

（２）減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県	インターネットカフェ、カラオケ、ボディケアサロン、フットケア店舗	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	167

（３）減損損失の認識に至った経緯

インターネットカフェ事業及びソフトウェア・ネットワーク事業における店舗撤退に伴い、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（４）資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗（インターネットカフェ、カラオケ、ボディケアサロン、アミューズメント施設）や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

（５）回収可能額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

※９　プロジェクト整理損失の内容は以下の通りであります。

(当連結会計年度)

（１)プロジェクト整理損失の内訳

当社グループが貸付などの形態で資金を提供してきたLED(発光ダイオード）事業会社LuxTek社への投融資に関する貸倒引当金35百万円、建設仮勘定の減損６百万円であります。

（２)減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都	工具器具	建設仮勘定	6

（３）減損損失の認識に至った経緯

不採算事業や損失リスクの大きな資産の整理の一環として、当社グループが貸付などの形態で資金を提供してきたLED（発光ダイオード）事業会社LuxTek社への資金提供を今般打ち切ることとし、同社への既存の投融資に関して資金回収が長期化する懸念が発生したため、貸倒引当金35百万円の計上とともに、同社に対する建設仮勘定について減損６百万円を特別損失に計上いたしました。

（４）資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、アミューズメント施設など)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

（５）回収可能額の算定方法

収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△96百万円	214百万円
組替調整額	△10　〃	△０　〃
税効果調整前	△106百万円	213百万円
税効果額	０　〃	77　〃
その他有価証券評価差額金	△106百万円	136百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	―百万円	―百万円
組替調整額	―　〃	―　〃
税効果調整前	―百万円	―百万円
税効果額	１　〃	―　〃
土地再評価差額金	１百万円	―百万円
その他の包括利益合計	△105百万円	136百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,368	―	―	186,368

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,677	―	―	27,677

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第２回新株予約権(平成22年９月21日発行)	普通株式	13,600	―	―	13,600	1
連結子会社	―	―	―	―	―	―	5
合計			―	―	―	―	7

（注）１　連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

２　連結子会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	47	300	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31	200	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,368	18,450,432	―	18,636,800

（注）　当社は平成24年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。これに伴い発行済株式総数が18,450,432株増加しております。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,677	2,615,283	1,260	2,641,700

（注）　当社は平成24年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。これに伴い自己株式総数が2,615,283株増加しております。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第２回新株予約権(平成22年９月21日発行)	普通株式	13,600	―	13,600	―	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	5
合計			―	―	―	―	5

（注）１　連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。
２　連結子会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	31	200	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（注）　当社は平成24年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。１株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	31	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日

（注）　当社は平成24年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,888百万円	2,701百万円
有価証券	10百万円	10百万円
計	2,898百万円	2,712百万円
預入期間が３か月を越える定期預金	△158百万円	△178百万円
現金及び現金同等物	2,740百万円	2,533百万円

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」及び「教育・人材事業」の５つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のＷｅｂ上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業ＰＲ/ＩＲのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテイメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設の運営
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ及びボディケアサロン運営
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の各セグメント利益又はセグメント損失（△）に及ぼす影響額は軽微であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	2,956	851	1,111	1,516	872	7,308	27	7,336	―	7,336
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	0	110	―	14	165	―	165	△165	―
計	2,996	852	1,222	1,516	886	7,474	27	7,501	△165	7,336
セグメント利益又はセグメント損失(△)	339	83	111	△48	△10	475	7	482	△242	240
セグメント資産	3,439	295	754	1,606	1,430	7,526	468	7,995	2,178	10,174
その他の項目										
減価償却費	14	4	49	113	26	208	―	208	20	229
のれん償却額	7	―	―	12	14	34	―	34	―	34
持分法適用会社への投資額	―	―	―	―	―	―	―	―	14	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	2	41	44	8	99	―	99	7	107
減損損失	―	―	3	―	2	5	―	5	―	5

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、有価証券投資事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△242百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,178百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,820百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,999百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 持分法適用会社への投資額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額７百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	2,867	801	1,001	1,387	878	6,935	54	6,990	—	6,990
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	0	107	—	14	162	—	162	△162	—
計	2,907	802	1,108	1,387	892	7,098	54	7,153	△162	6,990
セグメント利益又はセグメント損失(△)	262	112	△97	△2	△5	268	35	304	△239	64
セグメント資産	3,393	362	678	1,206	939	6,580	606	7,187	2,184	9,371
その他の項目										
減価償却費	9	6	35	86	22	160	—	160	20	180
のれん償却額	7	—	—	172	229	409	—	409	—	409
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	6	40	37	24	114	—	114	3	117
減損損失	—	—	14	159	5	180	—	180	—	180

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、有価証券投資事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△239百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用283百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,184百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,929百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,113百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	848	出版

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	1,025	出版

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	計			
当期末残高	22	―	―	172	229	424	―	―	424

（注）１　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
２　教育・人材事業の当期末残高においては、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	計			
当期末残高	15	―	―	―	―	15	―	―	15

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	225.11円	199.61円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	1.72円	△31.17円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1.70円	―円

（注）１　当社は平成24年10月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

２　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益（百万円）	27	―
当期純損失（百万円）	―	496
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	27	―
普通株式に係る当期純損失（百万円）	―	496
普通株式の期中平均株式数（株）	15,869,100	15,941,717
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	136	―
（うち新株予約権（千株））	(136)	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の目的となる株式の数88千株）。	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。